

## 地域経済の活性化と原子力発電所防災対策の強化を求める決議

東日本大震災の発生から2ヶ月以上が過ぎているが、被災地の復旧・復興は、未だ緒についたばかりである。また、福島第一原子力発電所事故は、その事態収束の見通が立たない状況にある。

ここに、未曾有の大災害により亡くなられた方々とその御遺族に対し、あらためて哀悼の意を表するとともに、被災された皆様方に対し、心からお見舞いを申し上げる。

現在、本府をはじめ、府内市町村、関係団体等が一丸となり、全力を挙げて被災地の支援に取り組まれているところであり、被災地の一日も早い復興を切に願うものである。

今回の震災及び原子力発電所事故は、被災地のみならず、我が国経済にも大きな影響を及ぼしている。自粛ムードによる消費の落ち込み、企業の生産活動の停滞、風評による訪日観光客の減少や輸出先国の輸入規制など、その影響は、本府においても深刻な状況にある。

また、隣接する福井県には原子力発電所が多数立地し、一旦事故が起きると、本府も直接大きな影響を受けることとなる。

現在、京都府においては、厳しい状況にある中小企業等や被災地・被災者への追加支援、風評被害防止と府民の安心確保などの補正予算を編成するとともに、原子力発電所防災対策の見直しが図られているが、その実施に当たっては、次の事項に留意の上、取組を進められることを強く要望する。

### (地域経済の活性化)

- 1 金融対策をはじめ、厳しい状況にある府内中小企業の事業継続や農林水産業の経営回復を支援するための施策を積極的に講じること。
- 2 多くの国で日本への渡航を敬遠するムードが深まる中、海外からの誘客やコンベンションの誘致など、府域の観光振興に向けた施策を積極的に推進すること。
- 3 雇用を取り巻く情勢が厳しい中、被災者・避難者を含めた生活・就業支援対策に積極的に取り組むこと。

### (原子力発電所防災対策)

- 4 原子力発電所における安全確保対策の徹底を、国及び事業者に求めること。
- 5 検討が進められている住民の避難体制の整備に当たっては、関係市町と十分連携を図る中で、広域行政を担う本府が積極的に調整と助言を行うこと。
- 6 新たに必要となる医療資機材等について、早期に配備を完了するとともに、関係機関と連携の上、提供体制及び検査体制を確立すること。
- 7 府民に対し、放射性物質や放射線の特性、健康への影響、緊急時の行動等原子力防災に関する知識のわかりやすい広報に努めること。

以上、決議する。

平成23年5月28日

京 都 府 議 会